

阪神新地域ビジョンの実現に向けたシナリオ(案) ※骨子案の第4章関連

注1) 未来ミーティング意見には下線を引き、主なシナリオには★～グループと記載した。
注2) 構成や内容は、検討委員会の審議を経た後、別途更新する。

柱立て	シナリオテーマ	現状	中間像への取組(課題、実現可能で有効な方法等)	中間像	将来像への取組(課題、プラスを増やす方法等)	将来像	
1 自分らしいスタイルが実現できるまち	① 生活と仕事(2章-3)	一つの仕事に従事し、会社の都合で見知らぬ土地に住むことがある。本社機能が多い東京及び首都圏への人口流出も多い。	テレワーク等の情報通信技術を活用する。	副業、複業による複数の収入がある。 <u>ダブルワーク</u> ができる。	起業などを含めシェアリングエコノミーにより、自分の望む生活水準の所得を得られる環境を整える。	住みたい地域で住み続けることができ、生活の拠点が複数ある。起業者が集い、スタートアップを支援するまちになる。	
	② リカレント教育(2章-1)	終身雇用制度であり、一度学校を卒業し就職すると、再び学ぶ機会を持つ人は少ない。	ジョブ型雇用の進展に伴い、高度な専門知識を得るインセンティブを増やす。	ジョブ型雇用が増える社会となる。	阪神間には兵庫県にある私立大学の1/3が集中しているように、高等教育機関の集積をいかし、社会人に対して高等教育機関での高度で専門的知識の習得が進む。	企業と大学が連携し、リカレント教育で、自己の能力を磨き直すことが常態化した社会となる。	
	③ 多様な働き方(2章-6)	<ul style="list-style-type: none"> 働く場に求める希望条件について、学生時代には考えなかったが、社会人になって初めて気づくことも多い。労働需要と労働供給にミスマッチが生じている。 自己実現ができる働き方ができていない。 リモートワークが進まない。 ダブルワークができない。 会社の体質が旧態依然である。 ライフスタイルに合わせた働き方ができない。 残業が多い。 有給が取りづらい。 	<p>【総論】 企業や行政(労働需要側)が目指すべき地域統一的なガイドラインについて、以下の項目を手掛かりに検討を進めるとともに、運用を開始する。</p> <p>【各論】</p> <ol style="list-style-type: none"> リモートワークができる。 ダブルワークができる。 残業が少ない。 成長できる環境がある。 働きやすい雰囲気を作っている。 キャリアを実現するための教育がある。 休みが取りやすい環境がある。 理念やビジョンを発信している。 変化に対して柔軟な働き方ができる。 	企業や行政(労働需要側)がガイドラインを活用し、自らの雇用環境を積極的に公表する機会が増える。	ガイドラインを導入する企業や行政の数が多くなり、ガイドラインの地域での認知度が上がるようガイドラインの普及を推進する。	企業や行政(労働需要側)と働き手(労働供給側)の双方でガイドラインが最大限活用され、誰もが希望する働き方が実現できる地域となる。	
	★多様な働き方グループ						
	④ ゆとりある暮らし(2章-3、2章-6)	仕事は仕事、趣味は趣味など、生活と仕事を明確に区別する。	テレワークなど、従来の働き方にとられない手法を普及させる。	仕事と趣味、やりたいことの両立、重なりが増えてくる。仕事では、社内の雰囲気が良く、残業が少なく、休みが取りやすい環境になっている。	生活と仕事の境界線が曖昧になる。	趣味、地域活動などのサードプレイスが充実し、時間や気持ちにゆとりができる。	
	⑤ 移動手段の確保(2章-3、2章-6)	移動手段が確保できないことで、 <u>阪神地域への参入障壁</u> となっている。	自動運転や乗り捨て型カーシェアを地域の各地で試験的に導入する。	<p>【山間部・鉄道沿線】 都市部の近くで広い家に住め、スローライフを送ることができる。週末だけやってきて利用する「週末シェアハウス」として利用する。</p> <p>【JR以北、JR以南】 スーパーやコンビニのレジが無人化され、Zoom等で住む地域も自由に選べるようになり、<u>阪神地域にも人が増える</u>。また、テレワークにより都市部に出る必要性が少なくなり、<u>阪神地域でも新しい観光の形態</u>ができる。</p>	交通網が行き届いていない地域において、自動運転や乗り捨て型のカーシェアを普及させる。	自動運転技術の進展により、手を動かさなくても移動できる交通手段の低コストな社会が実現される。移動手段の固定費や事故の不安がない社会となり、若い世代が集まるなど、世代間のバランスが良い社会となる。	
★若い世代の定住定着・呼び込みグループ							
⑥ (削除)							

柱立て	シナリオテーマ	現状	中間像への取組（課題、実現可能で有効な方法等）	中間像	将来像への取組（課題、プラスを増やす方法等）	将来像	
	⑦ 求人（2章-5）	企画、設計型の仕事やスタートアップベンチャーの求人が、阪神地域で見つけにくい。	求人の地域情報集約化や阪神地域企業間の人材交流を促進させる。	経営陣の考え方が一斉に変わるとともに、地域内の待遇や条件が可視化されるなど、企業の労働感が底上げされている。	求人と求職者の双方に、ミスマッチを防ごうとするインセンティブを高める。	一つの会社に所属しない（全員がフリーランスである）社会となり、AIが特技に応じて仕事を割り振るなど、適職につながる。	
	★若い世代の定住定着・呼び込みグループ						
	⑧ 充実した暮らし（2章-3）	共働き世帯が増え、ワークライフバランスを重視する。	テレワークや柔軟な勤務時間で、従来の働き方にとられない手法を普及させる。（再掲）	地域のコミュニティに参加する機会が増える。	つながりを付加したフォースプレイスを得られるようになる。	自分の能力をいかし、やりがいと生きがいを持って社会貢献し、成長できる環境がある。一方で、家族や仲間とのつながりを通じて充実した生き方が浸透する。	
	⑨ 夢のある暮らし（2章-1）	充実感をあまり感じられない、あるいは夢がないという人がある。	人口減少社会だからこそできることや、選択肢の多様さを各自が認識できるようにする。	人口減少の中でも、個人の充実度が高まる。個々のスキルを活かす場を最大限のプラットフォームが用意されている。	失敗してもチャレンジできる環境を整える。	若者をはじめ、全世代を通じて夢を語るができる。	
⑩ 担い手不足の解消と生産性の向上（2章-1）	人口減少社会であらゆる場面で担い手が減っている。	ICTの発達により、仕事や生活で、オンラインを使う場面を拡大する。	仕事や生活など身近な場面でオンラインが当たり前となる。	対面の価値を残しつつも、オンラインの効率性を追求する。	担い手不足が解消され、個々人の負担が軽減する一方、一人当たりの生産性も向上する。		
2 自然、歴史、文化が息づくまち、人を育てるまち	⑪ 文化芸術（2章-6）	「阪神間モダニズム」という地域資源を知っている人が少なくなっている。	行政が取り組むこと、市場に委ねること、住民が取り組むことをコラボレーションさせ、「阪神間モダニズム」を再創造、認知度向上を図る。	「阪神間モダニズム」の認知が進み、住民が地域に愛着を持ち、地域内外の交流人口が拡大する。	「阪神間モダニズム」を世界に向けて発信する。	阪神地域と言えば「阪神間モダニズム」と地域内外で認知されるようになる。	
	⑫ 文化芸術（2章-6）	関心のある人、機会のある人だけが、文化芸術に接している。	まちなかアートや駅ピアノなど、文化芸術が生活にある風景を増やす。	子どものときから文化に触れることができる地域となる。人口は減少しても、文化活動に参加する人口が増える。	仕事や地域活動において、芸術文化を人の心を豊かにする手段として活用する。また、子どもの育ちに寄り添い、こころ豊かな人を育てる。	文化芸術が、ソフト・ハードともに、地域住民になくはない手段や場所として活用される。また、子どもたちも、こころ豊かな社会の一員となる。	
	⑬ 自然（2章-2）	地域住民の担い手の不足により、自然環境が保全されていない状況にある。	住んでいる地域に近い自然として、都市に近い里山、尼崎運河の活用などを見直す。	地域らしい緑や景色といった地域性を地域住民が自ら発見、検討する社会となる。	地域住民が環境保全の担い手を育成するとともに、地域同士で地域性を発信し合う。	いつまでも美しい自然を後世に残せるようにする。	
	⑭ スポーツ（2章-6）	学校のクラブ活動や余暇にスポーツを楽しむ。	ジョギングや筋肉トレーニング以外に、一人で簡単にできるスポーツを認知、普及させる。	eスポーツの普及など、世代や体力にかかわらず取り組める環境を整える。	地域で世代を超えてスポーツに取り組める環境を整える。	地域ぐるみで生涯スポーツが定着し、コミュニティの充実と健康的な生活が実現できる。	
	⑮ 学び直し（2章-1）	学習は学校を卒業するまでというのが一般的であり、卒業後に再び学ぶ機会を持つ人は少ない。	地域でのセミナーや講座のように気軽に参加できる学習の機会を拡げる。	人生100年時代となる中で、地域住民の生涯学習が常態化する。	阪神間には兵庫県にある私立大学の1/3が集中しているように、高等教育機関の集積をいかし、地域住民が生涯にわたって高等教育機関での学習ができる環境を整える。	自己啓発はもとより、多様な地域資源のある阪神地域にも目を向ける機会が広がり地域（シビック）プライドが磨かれ、地域への愛着と誇りが育まれる。	
	⑯ つながり（2章-1）	高齢者世帯の増加に伴い、見守りが必要な高齢者が増えている。	ICTの発達により、仕事や生活で、オンラインを使う場面を拡大する。（再掲）	情報通信技術の発達による生活へのサポートが広がる。	子どもや高齢者が、主体的にリモートでの意思疎通や安否確認を使用する。	オンライン、オフラインを問わず、「向こう三軒両隣」のような意識も強まり、見守りが行き届く。	
	⑰ つながり、コミュニティ（2章-1）	コミュニティを探すのが大変である。気軽に参加できるコミュニティがない。	手軽に、身近に参加できるツールを作る。次のようなシステムを構築する。 ・子育て、料理、学習の分野で、助けが欲しい人と、助けたい人をつなげるシステム。 ・共通テーマの下、問題解決にあたるグループをつくるシステム。	恋愛以外の分野において、マッチングアプリが導入され、人々が利用し始める。	日常的なマッチングアプリの利用を促進させ、コミュニティを形成する。	コミュニティを形成する場であり「シェアタウン」のある地域になる。「シェアタウン」では次のような機能、仕組みがある。 ・趣味や嗜好が共通の人々からなる場所の形成 ・地域内の学校の卒業生同士で結婚し居住すると家をプレゼントするような優待制度	

柱立て	シナリオテーマ	現状	中間像への取組（課題、実現可能で有効な方法等）	中間像	将来像への取組（課題、プラスを増やす方法等）	将来像	
3 みんなが つながる、 やさしいまち		コミュニティに興味が無い。つながりが希薄である。	阪神地域らしさ（※）をいかしたまちづくりを行い、コミュニティへの興味を高める。 ※インフラが整っている、エンターテインメントが充実している、大学が多い、製造業が盛んである、日本酒が旨い、農林業が盛んである、ベッドタウンである、待機児童が多いなど。	誰もが気軽に立ち寄れる「行き交うまち」や、各大学同士・地域が連携し「帰るまち」（2020年～）、趣味趣向の合う者同士で分かち合う「出会うまち」（2030年～）が形成される。	年齢性別の違う人同士でのシェアハウスを斡旋するなど、一定の価値観を持った人々が集まって生活できる集団を形成する。		
		★地域のつながり・コミュニティグループ					
	⑱	つながり、コミュニティ（2章-1）	単身者の増加や、少子化と高齢化が進行する。	AIなどのデジタル技術が進展し、コミュニティの検索がしやすくなる。	単身者であっても、本人が望めばつながりを持ちやすくなる。	単身者であると孤独であるなどの考え方を改めていく。単身者であってもつながりをつくっていきけるような考え方に改めていく。	結婚しなくても家族のような関係性を気づくことができる、外国人県民であっても言葉の壁がなくなるなど、単身者であってもつながりがある社会となる。
		★地域のつながり・コミュニティグループ					
	（追加）	若者同士の共助網（2章-1）	自治会では、義務的な行事が優先され、加入者には等しく役が回ってくるなど、若い世代には自治会に苦手意識のある人も多い。	従来の自治会組織ではなく、加入希望者の意向に沿った活動ができるよう変えていく。	自治会組織の多チャンネル化により、興味関心のある分野での参加が可能となる。	若者自身がつながれる共助網の構築を考える。	仕事の合間に自治会に参加できる、近所の子どものいる世帯の子育てを補助できるなど、若い世代の活躍の幅が広がる。
		★若い世代の定住定着・呼び込みグループ					
	⑲	つながり（2章-1）	少子高齢化とあわせて、近隣住民との集まりが希薄化し、地域活動やボランティアが減少している。	地域で活発に活動する高齢者、アクティブシニアの存在感を高める。	情報通信技術の発達による生活へのサポートが広がる。（再掲）	子どもの見守りや高齢者の見守りには、アクティブシニアの支援やリモートでの意思疎通や安否確認を広げる。	5Gまたはそれ以上の普及などICTのオンラインとオフラインのハイブリッドのつながりが実現する。
	⑳	多文化共生（2章-4）	自分とは異なる文化や人々と、積極的に交流する人は少ない。	外国人県民などの文化的背景が異なる人々との交流が広がる。	お互いに支え合い、学び合う多文化共生が広がる。	増加が予想される外国人県民に、地域活動への参加を促す。	外国人県民にとっては自己実現の場になる。また、地域にとっては、次世代の地域活動の担い手を確保できる。
	㉑	子育て（2章-1）	仕事などの制約から子育てにおいて望む選択肢を選べない場合がある。	テレワークと有給休暇を組み合わせるなど、仕事と子育てが両立できるような働き方を定着させる。	子育てに色々な選択肢がある。	急遽子どもの見守りをお願いしたい親と、見守りをしたい地域の人をマッチングさせる安全な仕組みを構築する。	子育ては地域で行うもの、見守るものという意識が定着する。
	（追加）	保育の効率化（2章-5）	保育所、小学校、中学校、高校、大学など、各機関は個別にサービスを提供していて、連携が薄い。	各教育ステージの連携をつなげるような取組を検討する。	在住の子育て世代の保育や教育において、各教育ステージの連携が進み、効率化が図られる。	阪神間の特徴である大学の集積をいかし、デジタル技術を積極的に取り入れ、保育や教育における子育て世代の負担を軽減するような取組を推進する。	最新技術を活用した保育効率化のモデル都市など、保育や教育の分野で先進地となり、子育て世代に暮らしやすいまちとなる。
	★若い世代の定住定着・呼び込みグループ						
㉒	子育て（2章-1）	保育や教育の現場に対して、家庭からの依存が大きくなっている。これに反して、地域での集いの機会が少なくなっている。	【仮想・遠隔（ヴァーチャル）を重視】 ・ヴァーチャル空間を駆使した「第2の家庭」をつくる（高校生、大学生以上）。 ・AIを活用した地域の相談相手とのマッチングを行う（高校生、大学生以上）。 【現実・対面（リアル）を重視】 ・週に1回程度は別の家庭で暮らすような「第2の家庭」をつくる（高校生、大学生以上）。 ・同地区内の「つながり」を構築する（小学生、中学生）。 ・「見守り」から始める安全な地域づくりを行う（未就学児、小学生）。	ヴァーチャルリアルかを問わず、家族とは違って気楽につながれる「第2の家庭」という考え方が広まる。また、子育てで困難に陥ったときに皆で助け合えるつながりをつくる。	子育てで助けて欲しい人、助けてほしい人がお互いにつながることでできる仕組みが日常化する。	「おせっかい」がおせっかいでない地域となり、地域ぐるみで子どもを養育することが当たり前の地域となる。	
	★保育・教育グループ						

柱立て	シナリオテーマ	現状	中間像への取組（課題、実現可能で有効な方法等）	中間像	将来像への取組（課題、プラスを増やす方法等）	将来像
4 にぎわいのあるまち	⑳ 社会参画 (2章-6)	生活のゆとりの有無によって、支援する人と、支援を受ける人が二極化している。	支援をしたい人、支援を受けたい人の立場から、多種多様なニーズを把握する。	支援を受けたい人は、地域、民間企業、行政サービスなどから適切な支援を受けることができる。また、地域、民間企業、行政サービスが支援を受けたい人の社会参画をあとおしできるようにする。	地域単位で、支援をしたい人と、支援を受けたい人をマッチングさせる安全な仕組みを構築する。	支援を受けるだけではなく、別の分野では支援する側になるなど、全員が主体として参画できる社会となる。
	㉑ 防災減災 (2章-2)	阪神淡路大震災や、大型台風など災害に対する備えが十分とは言えない。	各家庭での備えや災害発生時のシミュレーション、地域での防災訓練への取組みが必要である。	地域とのつながりが少ない若年層への防災の普及や学校教育での防災に取り組む。	高齢者、障害のある方、子どもがいる世帯など弱者への対応が必要である。	大型災害にも強い防災力を備えたまちになる。
	㉒ 活力あるまち (2章-6)	地域の魅力を知らず、地域内での交流が少ない。	各市町が持つ特徴、個性、資源を磨き上げてPRする。	県内に住む人の交流を促進する。	大阪、神戸、京都などの各地域とのハブ機能を強化する。また、空と海を兼ね備えた産業都市としての魅力を高める。	人口減少にかかわらず。地域内外の交流人口が促進され、活力ある産業が持続、発展する。
	㉓ 活躍の場 (2章-6)	対象路線の利用者の減少などで公共交通機関の減便が検討されている。	コミュニティバスの運行など、移動手段が増える。	自動運転技術の活用が進む。人やモノの円滑な移動が進む。	高齢者、女性、外国人が気持ちよく働ける環境を整備する。	世代、性別、国籍に関係なく、活躍の場が広がる。
	㉔ 地元の事業者の持続的な発展 (2章-5)	経済・社会状況によって、地元商店街や小規模事業者の経営が大きく影響を受け、逼迫や廃業が目立つ。	商店街や小規模事業者の経営に、立地や宣伝方法のようなサービスや商品以外の条件が制約とならないようデジタル技術を拡充させる。	地元商店街や小規模事業者が、大企業や中堅企業と競争できる環境が整った社会となる。	地域住民や事業者が、恒常的に地元商店街や小規模事業者を利用する地産地消の仕組みを強化する。	地元商店街や小規模事業者が地域に根ざした必須のものとして、持続的に発展している社会となる。
	㉕ 雇用の確保と生産性の向上 (2章-5)	生産性（付加価値÷人口）が低い状態にある。	高齢者や女性が就労しやすい環境をつくる。	人口減少にもかかわらず、労働力人口が維持・向上している。	社会人教育の拡充や、誰もが働きやすい環境の整備を行う。	働きたい人が働き、高い生産性が確保されている社会。
	㉖ 空と海の一体的な利活用 (2章-5)	阪神地域は伊丹空港や尼崎西宮芦屋港が立地し、大阪と神戸の間に立地する地域であるが、これらは別個に運営されている。	商工業分野では、高速道路との物流網の強化を図る。インバウンド需要等を見越した周遊方法も検討する。	尼崎西宮芦屋港や伊丹空港が一体的に活用され、大阪や神戸と連携しながら、一体的・広域的に利活用が進む社会となる。	播磨地域や淡路地域、瀬戸内海にも目を向け、空と海が一体的に運用され、阪神地域に物流や人が集まる取組を行う。	尼崎西宮芦屋港、伊丹空港、大阪や神戸との連携が進み、さらに播磨地域、淡路地域、瀬戸内海との一体的な利活用が進む。
	㉗ 交通網の整備等 (2章-3)	阪神地域の南北間の移動が容易とは言えない。	阪神地域の各地で、自動運転技術の公共交通機関での試験的な運用を行う。	自動運転技術を活用した公共交通網が実現されている。	自動運転技術やMaaSのような移動を支援するシステムが拡充する。	阪神地域の南北間の移動について、誰もが支障を感じない社会となる。
	㉘ 地域振興・ツーリズム (2章-5)	六甲山麓や北摂里山に代表される豊かな自然環境、阪神間モダニズムに代表される多様な地域資源、日本遺産に認定された酒造りなど、いろいろなコンテンツがあるが、一体的にストーリーとしてPRできていない。	ストーリーを広域的に構築し、地域内外へPRする。	「イミ」消費や「コト」消費のできる地域、域内観光「マイクロツーリズム」ができる地域として、地域住民の移動が促進され、交流人口も拡大している社会となる。	港町神戸、世界遺産の姫路城、有馬温泉、城崎温泉、淡路の食というように、「阪神間と言えばこれ」というようなコンテンツを、既存の地域資源をいかして再創造し発信する。	「住み続けたい」阪神間となり、定住人口や交流人口が一定水準で確保される社会となる。
	㉙ 楽しい空間 (2章-6)	都市部であっても空き家があるなど、限られた都市空間が有効に活用されていない。	空き家バンクなどの活用により利用、移動希望者をマッチングさせ、未利用スペースを減らす。	限られた都市空間が効率的に活用される。	空き家などの未利用スペースは、地域などが管理する共同スペースとして活用できるようにする。	身近なところに皆が集まる楽しい場所がある。
	㉚ 農業 (2章-6)	農業に適した地域が多いが、そのイメージやブランド力が弱い。また、耕作放棄地も増加している。	都市近郊の地理的要素を活かし、農作物を販売できる場所や機会を増やす。また、非農家の地域住民に従来の農業との接点を持ってもらうようなイベントや取組みを実施する。	就農者のみならず、非農家の地域住民にも、農業と接する機会が増える。	就農者と休閑地をマッチングさせるようにする。	農作物の生産が持続、発展する。
	㉛ ルール、思いやり (2章-6)	社会の多くのことをルールで明確にし、規制することで、害悪の発生を予防している。	ルールや規制を簡単にし、少なくする。	地域のことは地域で考え、最小限のルールを定め、活動する。	倫理観、寛容性、思いやりを高める。	ルールの遵守と、思いやりのバランスが取れた社会になる。